



かわごえ

議会だより



川越市マスコットキャラクターときも



都市公園で遊ぶ子どもたち

平成 30 年
第 1 回定例会

都市公園条例の一部を改正する条例を可決

平成 30 年度一般会計予算を可決

定例会の経過

< 2 月 >

- 20日 開会
- 21日 議案 57 件上程 市政報告
- 22日 市政方針・教育行政方針
提案理由説明等
- 27日 代表質疑
- 28日 議案質疑

< 3 月 >

- 1日 議案質疑
- 2日 議案質疑
- 6日 一般質問
- 7日 一般質問
- 8日 一般質問
- 12日 一般質問
- 14日 4 常任委員会
- 16日 2 常任委員会
- 19日 3 特別委員会
- 20日 市政報告 議案 57 件
人事案件 2 件 採決

目次

市長提出議案	(2)
議決結果一覧表	(3)
代表・議案質疑	(4)~(10)
討 論	(10)
市政報告	(11)
一般質問	(12)~(16)
議会情報	(16)
議場コンサート	(16)

都市公園条例の一部改正

○改正の趣旨

都市公園法施行令の一部改正に鑑み、川越市都市公園条例の一部を改正しようとするものです。

○改正の内容

公園施設の設置基準について、公募対象公園施設を設置する場合に上乘せすることができる建ぺい率の上限および一つの都市公園に設ける運動施設面積の割合の上限を規定しようとするものです。

○施行期日

平成30年4月1日としようとするものです。

台風第二十一号内水浸水検証委員会条例

○制定の趣旨

市長の諮問に応じ、平成29年10月に発生した台風第21号によって江川流域都市下水路の流域に生じた内水滞留による浸水被害の原因および今後の内水対策に関する事項について、調査審議する附属機関を設置するため、川越市台風第二十一号内水浸水検証委員会条例を制定しようとするものです。

○制定の内容

川越市台風第二十一号内水浸水検証委員会の組織その他運営に関し必要な事項について規定しようとするものです。

○施行期日等

- (1)施行期日 公布の日としようとするものです。
 (2)その他 当該諮問に係る答申が行われた日限り、効力を失うものとしてしようとするものです。

平成30年度一般会計予算

平成30年度予算では、待機児童対策、教育環境の充実とともに、活力があり災害に強いまちづくりに向けた都市基盤整備に取り組む。

- ・平成30年度一般会計予算は、1134億8千万円（対前年度比24億9千万円増）となり、過去最大です。
- ・特別会計と合わせた予算総額は、1945億5080万4千円。

新たに次の事業の予算が計上されました。

○川越駅周辺を整備します

- ・川越駅西口歩行者用デッキの延伸
平成32年度の供用開始を目指して延伸工事に着手
- ・川越駅東口駅前広場改修
東京2020オリンピックまでの完成を目指して本格的な改修工事に着手

○排水機能の強化を図ります

- ・応急排水ポンプの設置
応急排水が必要な箇所に仮設排水ポンプを設置
- ・排水ポンプ車の導入
大雨等により発生する浸水被害の拡大防止および早期復旧を行うため、排水ポンプ車を導入

○そのほか

- ・南古谷保育園の新園舎の整備
- ・胃がん個別検診の実施
- ・市制施行100周年記念事業基金の設置 など



59件の市長提出議案を審議しました。
 各議案への質疑については、4～10ページを、討論は、10ページをご覧ください。
 採決の結果は3ページの議決結果一覧表をご覧ください。

市長提出議案

空家等の適切な管理に関する条例

○改正の趣旨

川越市空き家等の適正管理に関する条例の施行の状況について検討を加え、平成27年2月26日に施行された空家等対策の推進に関する特別措置法に規定する手続きとの関係を整理するため、条例の全部を改正しようとするものです。

○改正の内容

適切な管理が実施されていない空家等を管理不全空家等と定義し、特定空家等を除く管理不全空家等の所有者等への助言または指導、空家等の倒壊等により人の生命、身体または財産に危害が及ぶことを避けるための緊急安全措置等について規定するとともに、法と重複している規定を削除しようとするものです。

○施行期日

平成30年4月1日としようとするものです。

国民健康保険税条例の一部改正

○改正の趣旨

地方税法の一部改正に伴い、川越市国民健康保険税条例の一部を改正しようとするものです。

○改正の内容

国民健康保険税の課税目的について、本市国民健康保険に要する費用に充てるためであったものを、埼玉県への国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用等に充てるために改めようとするものです。

○施行期日

平成30年4月1日としようとするものです。

市長の給料の特例に関する条例

○制定の趣旨

市長の給料の月額を減額するため、川越市長の給料の特例に関する条例を制定しようとするものです。

○制定の内容

市長の給料の月額の100分の30を平成30年4月1日から2月間減額しようとするものです。

○施行期日

平成30年4月1日としようとするものです。

議案議決結果一覧表

●全員一致で可決した議案

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議案 1	非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	議案 39	排水ポンプ車の取得
議案 2	川越市市制施行百周年記念事業基金条例	議案 40	川越市道路線の認定（開発行為）
議案 4	川越市一般職の職員の給与に関する条例及び川越市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	議案 41	平成29年度川越市一般会計補正予算（第8号）
議案 6	川越市空家等の適切な管理に関する条例（全部改正）	議案 42	平成29年度川越市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
議案 8	川越市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	議案 43	平成29年度川越市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）
議案 9	川越市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	議案 44	平成29年度川越市歯科診療事業特別会計補正予算（第1号）
議案 26	川越市国民健康保険の保険給付費等の支払基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例	議案 45	平成29年度川越市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
議案 27	川越市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	議案 46	平成29年度川越市水道事業会計補正予算（第1号）
議案 28	川越市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	議案 47	平成29年度川越市公共下水道事業会計補正予算（第2号）
議案 29	川越市土壌汚染対策法関係手数料条例の一部を改正する条例	議案 51	平成30年度川越市歯科診療事業特別会計予算
議案 30	川越市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例の一部を改正する条例	議案 53	平成30年度川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
議案 31	川越市使用済自動車の再資源化等に関する法律関係手数料条例の一部を改正する条例	議案 54	平成30年度川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計予算
議案 32	川越市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	議案 55	平成30年度川越市農業集落排水事業特別会計予算
議案 33	川越市都市公園条例の一部を改正する条例	議案 56	平成30年度川越市水道事業会計予算
議案 35	川越市上下水道事業経営審議会条例	議案 57	平成30年度川越市公共下水道事業会計予算
議案 36	川越市議会議員及び川越市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例	同意 1	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めること（落合正治 氏）
議案 37	包括外部監査契約	意見 1	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること（金子洋子 氏）
議案 38	訴えの提起		

* 議長は採決に加わっておりません。 * 欠席…1人

●賛否が分かれた議案

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案番号	議案名	議決結果	会派等の賛否								
			自由民主党 10人	公明党 6人	日本共産党 5人	やまがき会 5人	政晴会 3人	市民フォーラム 3人	民進党 2人	無所属 1人	無所属 1人
議案 5	特別職の職員で常勤の者の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決	○	○	△	○	○	○	○	○	○
議案 7	川越市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 10	川越市老人福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	×	○
議案 11	川越市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 12	川越市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 13	川越市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 14	川越市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 15	川越市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 16	川越市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 17	川越市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 18	川越市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 19	川越市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 20	川越市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 21	川越市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 22	川越市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 23	川越市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 24	川越市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 25	川越市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 34	川越市台風第二十一号内水浸水検証委員会条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 48	平成30年度川越市一般会計予算	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 49	平成30年度川越市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 50	平成30年度川越市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 52	平成30年度川越市介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 3	川越市長の給料の特例に関する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	△	×	○

* 議長は採決に加わっておりません。 * 欠席…1人

本会議における 代表質疑・議案質疑

【質疑をした会派名】

今定例会では延べ37名の議員が質疑を行いました。

【インターネット録画放送】

川越市議会ホームページで
ご覧になれます。

【今定例会の会議録】

議会議事録ホームページ、
または図書館等で
5月下旬頃から閲覧できます。

会議録の閲覧等

【閲覧場所】

図書館／市民センター／議事
事務局／情報公開窓口（東庁舎）

代表質疑 市政・教育行政方針について

【自由民主党】**公明党**【やまぶき会】**日本共産党**
【市民フォーラム】**政晴会**【民進党】

問国の政策「生産性革命」について、市に關係する取り組みはあるのか。
答特別措置法案において、市の認定を受けた設備投資を支援することが示されている。認定を受け取得された機械装置等の固定資産税を3年間軽減、また、固定資産税の特例率をゼロとする地域には、さらなる支援策として国の各種補助事業の優先採

の關係機関とも連携しながら進めていきたい。
 ……………

問地域内分権の推進に対する市長の考えは。

答地域の課題を住民が主体的に議論を深め解決する組織である地域会議と連携し、地域内分権が市域全体に展開できるように検討を進めていきたい。

問健康づくりなどの取り組みが、医療費の削減につながっていくことは検証できると考えるか。

答健康マイレージ事業の参加者を対象とした医療費分析に取り組んでいる。医療費全体の検証とは言いえないが、医療費への影響を検証する手法はあると考えている。

問国が進めるコミュニティ・スクールの取り組みに関し、どう考えるか。

答学校と地域が一体となりさまざまな課題に連携・協働して取り組むことで、学校運営が充実し教育の質が向上していく有効な手段であると考える。

……………

問初雁球場に関する庁内の検討状況は。

答初雁公園内にある初雁球場については、移転も含めた検討が必要との認識の下、庁内で検討を進めるよう指示をしている。今後、初雁球場の在り方について方向性を決定するとともに、市としての考えを示せるよう対応していきたい。

問新学習指導要領の全面实施までの準備とは何か。

答小学校では平成32年度から、中学校では平成33年度から新学習指導要領が全面实施となる。各学校への支援体制の充実、移行期間における指導すべき内容の周知徹底および実施状況の確認、特別の教科として実施する道徳や外国語科等の指導方法の工夫改善および適切な学習評価につながる教職員研修の実施等、確実に進めていく。

問市長が思いを込めたベスト5の事業を伺う。

答待機児童対策や小中学

校への空調整備、安全安心な暮らしに向けた水害対策関連事業、川越駅・南古谷駅周辺整備、新たな交通手段の導入、オリンピックや市制100周年を見据えた事業がある。

問財政が厳しい中、都市基盤整備の優先か、福祉優先か、市長の市政運営を問う。

答選択と集中の考えの下、優先度・緊急性・市全体の均衡に配慮し限りある財源を効果的に配分し事業の推進を図りたい。

問安全安心な学童保育のための施設整備等はどのように進めるのか。

答狭あい化する学童保育室の拡張整備と老朽化したトイレを改修する。必要な備品等を設置し、運営していく中で、随時実情に合った整備を行う。

……………

問南古谷駅周辺整備を定住促進につなげる考えはあるのか伺う。

答南古谷駅周辺整備は、市東部地域の地域核としての発展に寄与するもの

と認識している。整備が進むことで居住のニーズが高まることも想定されることから課題の整理等に努め効果的な施策を進める必要があると考える。

問川越市障害者基幹相談支援センターを開設し、障害者相談支援体制の充実を図るようだが、どのように障害者福祉を充実させていくのか伺う。

答基幹相談支援センターでは、障害者からの専門的な相談への対応、地域の相談機関との連携強化、相談支援事業者への指導や助言、人材育成等を行い、困難事例に対し必要な支援を提供することで、相談支援体制の強化と質の向上を図る。

……………

問歴史や文化とともに大切にしていきたいとされている、豊かな自然を守る施策について具体的な言及がない。市長はどう考えているのか。

答本市における樹林地、農地、水辺地や公園緑地等の緑の面積は、宅地開

発等により年々減少しており、豊かな自然を大切に守っていかねばならない状況にあると認識している。

豊かな自然を大切にすることは、今後のまちづくりを進める上で、川越の魅力の一つとして欠くことのできない視点であると認識しており、樹林地の保全と活用や水辺環境の保全等、自然共生に

関する施策を着実に実施していきたくと考えている。

.....

問4つの川越づくりの達成について、どう考えているか。

答待機児童対策、川越駅や新河岸駅周辺の基盤整備、地域会議の設置、斎

議案第2号

市制施行百周年記念事業基金条例

〔政晴会〕

問基金の目標額の根拠について伺う。

答過去の事例や他市の取り組みを参考に、記念史の作成や記念講演などの

場の整備など各分野の課題に取り組み、まちの活性化を図る中で一定の成果を上げていると考える。

今後は、喫緊の課題である人口減少と少子高齢化対策として、川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組みを仕上げる

ことが4つの川越づくりにつながると考える。

問教育長と教育委員長を一本化して2年がたった。体制はどう変わったか。

答教育行政の第一義的な責任者が教育長であることが明確になり、そのリーダーシップは強化されたが、教育長と非常勤の委員で意思決定を行う教育委員会の仕組みは従来通りである。

自主事業、市民参加型の事業等々の費用として2億円と試算した。

問100周年記念事業の実施に当たり、2億円は

妥当と考えるのか伺う。

答目標額は記念事業の経費を計画的に準備するという基金設置の趣旨を踏まえ、想定される記念事業の経費の概算から現段階の目安として設定したものであり、実際の事業

議案第5号

特別職の常勤職員の給与等の条例等の一部改正

〔日本共産党〕

問期末手当0・1%引き上げの経緯を伺う。

答一般職の給与改定の内容、他市の状況等を踏まえて検討の上、一般職の給与改定と併せて起案し、市長および副市長の意向を確認しながら、市長決

裁を得て決定した。**問**市長等の給料は特別職報酬等審議会を経て決めるが20年以上開かれてない。今後の在り方を伺う。

答特別職の給料の額の決

議案第6号

空家等の適切な管理に関する条例(全部改正)

〔公明党〕〔自由民主党〕やまぶき会〔日本共産党〕

問今回の条例改正により、どのくらいの空家等の案

については、増減が見込まれるものと考えている。記念事業については、市民と十分協議し、100周年にふさわしいものとなるよう検討を重ねていきたいと考えている。

問空家等の所有者等に積極的に働き掛けるなど、空家等対策の推進に関する特別措置法と改正後の条例と合わせて効果的に対策を講じていくことで、空家等の問題解決につな

がっていくと考えている。**問**行政代執行についての市の考えは。

答所有者等の財産権の制約を伴う行為であることから、慎重に行うことが必要と考えられるが、空家等の適切な管理が行われていない結果として、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているときは、地域住民の生命、身体または財産を保護し、その生活環境の保全を図るために行政代執行を講ずる必要があると考えている。

問新たに業務に変化が生じるが、空家案件の処理に、どのように生かされるのか。

答特定空家等となる前の適切な管理がされていない空家等について、助言

または指導を行うこと、また、人の生命、身体、財産等に危害を及ぼすことを避けるために、緊急の必要があると認められるときは、必要最小限度の措置を講ずることが可能となる。

問市民へのメリットを、どのように考えるか。

答空家等の所有者等に積極的に働き掛けることにより空家等の問題解決につながり、また、危害が及ぶことを避けられるようになり、市民の安全、安心につながるといふ点で大きなメリットになると考えている。

問所有者等の責務に対し、市の責務をどう考えているか。

答第一義的には所有者等が対応することが前提と考えるが、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす空家等については、適切な管理のための措置を講ずる

など、空家等に関する対策を実施することが重要

(次ページへ)

であると考えている。

○空家等対策計画の策定過程をどう考えているか。

○条例の改正案が可決されたら、新しい条例の内容を計画案に反映させた上で、パブリックコメントを実施し、平成30年度の早期に策定する予定。

○空家等に対する財政的な施策の考えはどうか。

○現在検討している空家等対策計画等に基づき、公平性や費用対効果などについて検証しながら、さまざまな施策について検討していきたい。

………

○空家等の倒壊等で人の生命、身体または財産に危害が及ばないよう、必要な最小限度の緊急安全

議案第7号

指定障害福祉サービス事業等の基準条例の一部改正

【日本共産党】

○新たなサービスによるメリットは。

○就労定着支援や日常生活支援をより細やかに行うことが期待されている。特に共生型サービスでは、

措置を行うのは誰か。

○まずは職員により措置を行うことを想定しているが、職員が措置を行うことが難しい場合は、業者に依頼して業者が措置を行う場合もある。

また、状況によっては改正後の条例の第9条に規定する協力要請により、川越地区消防組合に協力を依頼することも考えられる。
○業者が措置を行う場合は、緊急に措置を講ずる必要がある、入札等を行ういとまがないことから、関係部署と連携し、適切な業者に依頼することを想定している。

選定方法は。

○業者が措置を行う場合は、緊急に措置を講ずる必要がある、入札等を行ういとまがないことから、関係部署と連携し、適切な業者に依頼することを想定している。

議案第10号

老人福祉センター設置及び管理条例の一部改正

【日本共産党】

○東後楽会館を廃止する理由は。

○どのような影響が出るか、明確に示せない。

○施設の利用状況から同種の機能を持つ総合福祉センター等既存施設の有効活用で、利用者の受け入れができるかと考え、築年数等を考慮し、閉館する方針とした。

○憩いの場を失った高齢者の健康面での影響は。

○今後ともサービス内容や基準等について、集団指導や説明会を活用し周知を行う。その上でサービスの必要性を示し、実施意向のある事業所に対し、個別具体的に対応する。

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

○健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

への今後の対応は。

○今後ともサービス内容や基準等について、集団指導や説明会を活用し周知を行う。その上でサービスの必要性を示し、実施意向のある事業所に対し、個別具体的に対応する。

議案第14号

介護保険条例の一部改正

【日本共産党】

○第7期介護保険料が今回の額になった背景は。

○第7期で基金を全額取り崩すと、大幅な負担軽減を図れるが、第8期以降の給付費の増加分は直接保険料に反映され、第1号被保険者の負担が急激に増加する。基金の目的は、計画期間における財政の均衡を図ることだが、保険料の急激な負担増の抑制を担う面もあり、約16億円を残した。

○基金を全額取り崩さず約16億円を残す理由は。

○基金を全額取り崩さず約16億円を残す理由は、

○基金を全額取り崩さず約16億円を残す理由は。

○基金を全額取り崩さず約16億円を残す理由は、

○基金を全額取り崩さず約16億円を残す理由は。

○基金を全額取り崩さず約16億円を残す理由は、

○基金を全額取り崩さず約16億円を残す理由は。

○基金を全額取り崩さず約16億円を残す理由は、

東ゼロへの手引き」によると、拘束等をされる本人に精神的な苦痛を与えるだけでなく、筋力等の身体機能の低下を招くことから問題があり、拘束等を行うケースは極めて限定的にすべきとしている。市としても、安易に身体的拘束等が行われないうような施設を指導することが重要であると考える。



議案第15号
特別養護老人ホームの設備等の基準条例の一部改正
 【公明党】

問身体的拘束等について現行条例ではどのように規定されているのか。
答入所者の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を禁止している。行う場合には、様態および時間、入所者の心身の状況ならびに緊急やむを得ない理由の記録を義務付けている。
問今回の改正により、身体的拘束等のさらなる適

議案第18号
指定地域密着型サービスの事業の基準等条例の一部改正
 【日本共産党】

問地域密着型サービスの整備を促進する改正か。
答定期巡回・随時対応型訪問介護看護のオペレーター等の専任要件等の緩和、人員基準を緩和したサテライト型看護小規模多機能型居宅介護の創設、診療所から看護小規模多機能型居宅介護への参入を

答サービス利用に影響する改正は、共生型地域密着型サービスの創設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の地域へのサービス提供の推進および共用型認知症対応型通所介護の利用定員増加である。

議案第25号
国民健康保険税条例の一部改正
 【日本共産党】「やまぶき会」

問標準保険税率を適用した場合と現行税率での税収の乖離はどれくらいか。
答平成30年度予算を基準とすると本市では約22億円、県全体では推計値で約177億円である。
問国保制度維持のための国費投入への考えは。
答被保険者数の減少、医療費の高止まり状態で、国保の財政収支は悪化していくものと見込まれる。このため、国保制度の維持には、国や県に対し、より一層の財政支援を求めていく必要がある。全

国市長会は、国による財政支援を拡充し、さらなる国保財政基盤の強化を図ることを重点提言とし、要望活動を行っている。また、県に対しては、埼玉県国保協議会を通じ、

議案第33号
都市公園条例の一部改正
 【公明党】「やまぶき会」

問今回規定された公募対象公園施設とはどのようなものか。
答民間事業者が公募設置管理により公園内に設置する施設で、利用者の利便性の向上に有効な休養施設、遊戯施設、運動施設、教養施設、便益施設、集会所などである。
問公募設置管理制度を活用しての効果は。
答民間資金を活用することで、公園整備、管理の財政負担が軽減され、質の高い空間の創出による公園の魅力とサービスの向上が期待できる。
問川越市で想定する公募対象公園施設は何か。
答初雁公園や伊佐沼公園等、今後、にぎわいの創出を目指す公園の整備やリニューアルの検討において、飲食店、売店、運動施設、休養施設、遊具等の設置に制度活用の可能性を検討していきたい。

これらに当り、財政負担の軽減や公園の魅力向上などを念頭に、民間事業者の柔軟な発想やアイデアを活用できる公募設置管理制度の適用についても検討したいと考えている。

議案第34号 台風第二十一号内水浸水検証委員会条例

【日本共産党】**【民進党】**

問市民や被災者等、公募

委員を入れなかつた理由。

問内水浸水検証委員会は、

浸水発生メカニズムを

解明し、原因を明らかに

した上、行政としての今

後の対策について調査審

議することが設置の目的

である。極めて高い専門

性を有する検証を行うこ

とが予定されていること

から、公募委員は選任し

ない方向で考えている。

問市の初動対応は検証さ

れないのか伺う。

答公平性や中立性を十分

に留意しながら、今後の

内水対策に関する事項に

ついて調査審議するもの

である。このため、市の

初動対応について検証す

るものではない。

問いつまでに検証結果を

出すのか伺う。

答台風シーズン前をめで

に検証結果をまとめて、

市民等に公表したいと考

問検証委員会条例の成立

に先立って開かれた準備

会議に招集された方々に

対する報酬の支払いの根

拠は何か。

答検証準備会議は、川越

市とふじみ野市で台風第

二十一号内水浸水検証準

備会議共同実施要綱を作

り、これに基づいて実施

している。附属機関では

ないので報酬は支給でき

ず、一般的に会議に参加

してもらった場合は報償費

として支払うことになる。

問準備会議に招集された

方々が事故等に遭われた

際、公務災害などの補償

対応ができるのか。

答仮に被害に遭った場合、

附属機関の委員ではない

ので、公務災害補償条例

の適用はない。

議案第38号 訴えの提起

【民進党】

問今議案は、市営住宅入

居への地位承継を認めず

立ち退きを求める訴えだ

が、訴えに至らないまで

も、地位承継の不承認や

住宅使用料の滞納など同

様の案件はどのような状

況か。

答明け渡しを求めるまで

はいかないものの、地位

承継が認められない案件

が6件、住宅使用料の滞

納は、都合で1、2カ月

遅れるような場合は除き、

3カ月以上の滞納となっ

ている案件が46件である。

議案第48号

平成30年度一般会計予算

【公明党】**【自由民主党】**やまぶき会
【市民フォーラム】**【政明会】****【民進党】****【日本共産党】**

問保育所建設事業で、4

10人の定員増を行うが、

どの地域に整備するのか

内訳を伺いたい。

答民間保育所新設は本庁

地区と古谷地区に各1園

で計160名、民間保育

所増改築は本庁地区、大

東地区、名細地区に各1

園で計76名、認定こども

園は古谷地区と高階地区

に各1園で計174名、

定員増を予定している。

問新たな交通事業は、ど

のように実施していくの

答公共交通が充実してい

る市中心部を除いた市域

を3区域に分け、各区域

内の運行を検討している。

また、設定した乗降場と

乗降場を予約に応じ乗り

合い運行するデマンド型

交通を検討しており、あ

らかじめ利用者登録をし

てもらい、電話等で日時

と乗降場を予約してもら

う方法を考えている。

問平成30年度の一般会計

予算の特徴は何か。

答子育て環境の充実など

早急に取り組み必要のあ

る重要課題に積極的に取

り組んだところや、その

結果、予算規模が過去最

大となったところである。

問ポイントで特徴的なも

のを3点あげるならば？

答特徴的な事業としては、

十分な学習環境が整わな

い子どもたちへの学習支

援、昨年の浸水被害を踏

まえた水害対策、地域の

活性化を図る空き店舗等

再生事業が挙げられる。

問重点施策の「魅力を高

め、活力を生み出す」具

体的内容は？

答主な内容は、川越駅西

口駅前広場歩行者用デッ

キの延伸、川越駅東口駅

前広場の本格的な改修工

事、公衆無線LAN整備、

本川越駅観光案内所運営

の充実である。

問行財政改革として予算

に反映したものは何か。

答主に、受益者負担の適

正化として持込ごみ処理

手数料の見直しや公民館

使用料に係る激変緩和措

置の見直しによる歳入増、

民間委託の推進として電

話交換業務の外部委託に

よる歳出減がある。

問将来の歳入増につながる

予算はあるか。

答将来の歳入増には企業

誘致が効果的であること

から、旧安比奈車両基地

建設計画地を、埼玉県と

連携し、産業用地として

整備するため、取り付け

道路の整備に関する経費

を計上した。なお、水道

事業会計予算には、水道

管敷設に関する経費を計

上している。

問元号改正に係る予算は、

答課税や福祉などのシス

テムにおける様式変更等

に係る改修経費として約

3千万円を計上した。

問新斎場の稼働状況はど

のようになっているか。

答4月から1月までに、

火葬件数は2829件、

年度末には昨年度より約

18%増の3400件程度

となる見込みである。ま

た、小動物の火葬は76



5件である。式場の告別式利用は418件、その稼働率は82・6%である。

問蔵いんгалテン川越が成功するための条件は？

答農業ふれあいセンター周辺地域全体の魅力を高めること、中心市街地との連携や市民にも利用してもらえらる施設にすることが条件であると考ええる。

問平成30年度の市民センターの施設に関する調査はどのような予定か？

答個別施設計画の検討における視点に配慮しつつ、建築経過年数が長い施設について、整備更新に必要な調査を行う予定である。

問国の平成30年度予算編成や民間の経済状況を本市予算にどのように反映したのか。

答子ども・子育て支援や地方創生の事業等に国予算を活用した。また雇用・所得環境の改善や景気の緩やかな回復基調を背景に市税の増を反映した。
問平成29年度より財政調

整基金が減少傾向にあるが、以前の水準50億円に戻すためにどのような財政運営を行うのか。

答財政調整基金に依存しない財政運営等に努め、一定規模を確保していく。問借地に整備した代表的な公共施設に関する借地契約の状況を伺う。

答総合福祉センターオアシスがあり、平成30年度の借地料は年額3421万9千円を予定している。借地期間は、建物敷地

27年目、駐車場では25年目と9年目のものがある。

問福祉部の平成30年度予算編成の中で見送られたり、縮小した事業は何か。

答総合福祉センター空調熱源設備の更新や生活困窮者自立支援の一つである一時生活支援事業における一時的な宿泊場所の拡大などを見送った。

問定年を迎える福祉部長がやり残した施策は？

答介護保険申請の法定期限内の決定について、調査員の増員や認定調査の

外部委託などさまざまな取り組みにより、改善は見られるものの、目標達成は難しい状況である。今後、認定者の増加も見込まれることから、引き続き改善に取り組み必要がある。

問平成30年4月から公民館使用料の激変緩和措置が見直しされるが、今後の予定はどうなるのか。

答使用料の減額率を平成30年4月に3割から2割に、平成31年4月に1割に減らし、平成32年4月には減額措置を終了する。

問応急排水ポンプの設置場所はどこか伺う。

答江川流域都市下水路樋門に新設し、木野目排水

路、鹿飼排水ポンプ場隣接遊水池に引き続き設置する。

問東後楽会館の廃止など高齢者や社会的弱者に対して積極的に予算配分していないと感じるが、市長の考えを伺う。

答予算は民生費に過去最大の488億円を計上した。今後は少子高齢化等に対応するため、事業を見直しながらも、低所得者等に配慮し、福祉サービスの充実に向けていく。

議案第3号 市長の給料の特例に関する条例

〔公明党〕二政晴会〔日本共産党〕二民進党



問今回の議案は、平成29年台風第21号への市の対応について、市長自ら反省して提出したのか。

答早い段階で避難準備情報を発することができな

かったこと、早期に被災地に行き被災者を励ますことができなかったことなど、初動対応が適切でなく、被災者に不安な思いをさせてしまったこと

や、職員間で情報共有が適切でないなど市の組織が十分に機能しなかったことに責任を感じ、この議案を提出した。

問今後、防災対策にどのように対応するのか。

答川越市台風第二十一号内水浸水検証委員会、川越市防災体制検討本部を設置し、これらの検証・検討結果を基に、全力を挙げて防災対策に取り組み、市民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりをしつかり進めていく。

問12月定例会後、本市の台風対応について、市民よりどのような意見が寄せられたのか。

答被害について、ぜひ補助金を出してほしいという意見が多くあった。それから、内水被害について、もう少し早く予知できたのではないのかという意見もあった。

問給料削減により責任の所在が明らかになるが、その責任を今後どのように果たしていくのか。

答今回の議案は、責任の取り方の一つとして上程したものである。責任を果たしていくことについては、いろいろなやり方があると思うが、しっかりとした防災体制を築き上げることが一番の責任の果たし方であると考えている。

問災害時における市長の責務はどのようなものか。

答的確な情報収集および情報発信を行うとともに、市民の生命、身体および財産を災害から保護し、その安全を確保することである。避難、救出および救助を円滑に行うために必要な態勢の確立等に最大限努めることが責務であると考えている。

問台風第21号の際に市長はどう責務を果たしたか。

答災害への事前の備えとして、台風情報の収集、被害発生防止のために必要な準備・措置等の指示を行った。

問今回の減額を決めた根

拠は何か。

拠は何か。

拠となる資料はあるか。

【答】減額の理由は本件とは異なるが、過去の本市における3つの事例および他の自治体の首長の減額事例を示すことができる。……

分の要件に当てはまらないとはどのような理由か。【答】専決処分要件は、地方自治法上の179条の条文の中で、緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がない場合とある。

討論

今定例会最終日に、次のような討論が行われました。

議案第10号

反対

【無所属】

市長のお膝元の東後楽会館を老朽化に伴い廃止するということだが、なぜなのか。市北部には体育館も無く、西公民館建設も見えてこない。地元市議会議員も一部を除いて賛成し住民のことを考えていないと怒っている。これは福祉の低下、高齢者福祉の切り捨てだ。代案も無い、市長の施策の無さに対して反対する。

議案第14号

反対

【日本共産党】

改正介護保険法の成立で一部の人の利用料3割と負担限度額引き上げに介護サービスからの自立を促す自立支援介護や介護医療院の創設で中重度患者の難民化の懸念がある。社会保障後退を生む共生型サービス導入は、地域住民が我が事・丸ごと対応することで低コスト効率化へ。今回本市の介護保険料を月100円引き下げるが、今期末の基金は39億円。取り崩しても大幅に残ることからさらなる引き下げは可能。

議案第48号

反対

【日本共産党】

予算要求で125億円の乖離があり90億円を切り捨てた。生活保護費が削られる一方で、オリンピック関連事業や都市基盤整備に重点が置かれている。格差と貧困が広がる中、中小零細業者や市民を応援する施策が必要。

待機児童は依然解消されず。川越シャトルの無料乗車証の年齢引き上げや東後楽会館の廃止、公民館使用料引き上げなど市民負担増を含む。水害による被災者支援の対応が十分にできていない。

賛成

【自由民主党】

平成30年度は川合市政となつてから10年目を迎える節目の年であり、将来のまちづくりにおける重要な年と考える。平成30年度一般会計予算は、歳入の根幹をなす市税の増が見込まれるが、歳出

では、扶助費や繰出金などが増加し、予算要求段階では約126億円もの乖離額が生じるなど、大変厳しい予算編成であった。このような状況の中、「未来に向けた投資予算」とのネーミングどおり、本市の将来をしっかりと見据え、さまざまな課題の解決に向けて、積極的に取り組む予算として、高く評価できるものである。

賛成

【公明党】

平成26年度から5年連続で1100億円超という積極的な予算編成が続くが、その背景には我が国の経済情勢が、緩やかに回復していることがある。過去最大の平成30年度予算では、待機児童対策、教育環境の充実とともに、活力があり災害に強いまちづくりに向けた都市基盤整備に取り組むとしている。東京オリンピック・パラリンピック、市制施行100周年に向け、弾みをつける年度と

位置付け、諸施策の効果的な遂行に期待する。

【やまぎき会】

平成30年度予算は、限られた財源を効果的に配分することで本市の課題を先送りすることなく取り組むという考え方により、5年連続で1100億円を超える予算規模となったことは、評価するところである。一方、引き続き平成28年度から増加に転じている公債費、高止まりしている経常収支比率など、財政指数等の動向にも十分留意し、さまざまな重要施策に取り組みことを願い、賛成討論とする。

議案第3号

反対

【日本共産党】

市長の姿勢を示す人事案件で、市長が出席しない委員会審査になじまないとの議会からの指摘に市長は耳を貸さなかった。市長から職員へ指示がな

く委員会で減額の根拠等は答弁できず、議案提案の手續きに問題がある。議会からの決議には触れず過去の発言と異なる対応を説明する様子もない。乱暴な発言も見られ真摯に反省しているか疑われる。減額前提の予算でなく否決しても市民にも直接の影響はない。

反対

【無所属】

今回の災害は人災だ。これは被災者の声だ。私たちが一睡もできない中、万歳をし自宅でテレビを見て寝ていたとは。それを不適切と思っていない。報告を受けて被害を知った。こんな市長を本当に許せるのか、反省しているのか。被災者の皆さまに市長報酬68万円の減額で済ませようとする態度に反対する。



市政報告

今定例会では、議案以外に市政の重要事項として、次のとおり報告がありました。

市政報告の内容および市政報告に対する質疑については、インターネット録画放送（川越市議会ホームページから）または今定例会の会議録（5月下旬頃から、川越市議会ホームページまたは図書館等で）よりご覧いただけます。

台風第21号に対する初動対応にかかる内部検証結果報告書について

<検証の概要>

1. 検証の目的

平成29年台風第21号に対する寺尾地区における市の初動対応の問題点を検証する。

2. 検証の対象

浸水被害があった寺尾地区における市の初動対応（10月22日7時～10月23日21時）

<検証結果>

検証事項1：寺尾地区の浸水被害の情報伝達は適切になされたのか。

【検証結果】寺尾地区の浸水被害の情報伝達は適切にはなされなかった。

①災害対応部長会議での情報の取り扱い、それに基づく方針決定の方法が明確にされていなかった点、②災害対応部長会議や市長へ誰がどのように災害情報を報告するか明確になっておらず、事前周知が不十分だった点など、組織的な要因によるところが大きい。

検証事項2：寺尾地区における内水はん濫に対する認識や体制は十分であったのか。

【検証結果】寺尾地区における内水はん濫に対する認識や体制は十分ではなかった。

内水被害対策は関係課が連携して取り組む必要があるが、各課の役割分担が進み、横断的な業務連携がされていなかった。この点が今回の内水はん濫発生危険性に対する正しい認識を持てなかった大きな要因で、検証事項1の「情報伝達が適切になされなかった」ことや初動対応の遅れにつながった。

検証事項3：市民に対する情報発信は適切だったのか。

【検証結果】市民への情報発信は適切ではなかった。

災害時における情報の不足は、市民の不安を増大させるのみならず、被災者の避難行動の制約につながりかねないものであり、市民の不安解消や避難行動の指針とすべく積極的に早期の段階で情報提供を検討すべきだった。

この検証結果を踏まえ、川越市防災体制検討本部を設置し、災害対応時の組織体制、災害時の情報の収集、避難情報等の基準の見直し等の事項について検討を進めていく。

市内中学生傷害事件に係る検証報告書について

教育委員会は、裁判所での一審の内容に基づき、裁判所の指摘と学校の対応がどう違っていたのか、検証し、再発防止策をまとめた。検証に当たっては、次の3つの視点に対し、4つの内容の検証を行った。

○視点 1 いじめの状況の把握について

- 2 加害者らへの適切な指導・監督について
- 3 いじめを受けている生徒への支援について

○検証内容

- (1) 当時の学校の状況および対応
- (2) 学校はどうすべきであったのか
- (3) なぜ、そのような対応が取れなかったのか
- (4) 再発防止に向けて

<未然に防ぐことができなかった原因>

- ・教職員一人一人の初期対応における認識が甘かったことから、一連のトラブルの背景を把握し、いじめの疑いを問いかけるような対応ができなかった。
- ・校内の組織的な指導体制が十分に機能しておらず、学校全体で行うべきであったいじめ問題としての具体的な対応策について協議されなかった。
- ・加害者らの行為がいじめと認識できていなかったため、学校と加害者らの保護者による十分な連携を図ることができなかった。

- ・被害者の特性を十分に理解しておらず、被害者が関係するトラブルを単なる生徒指導上の問題として捉え、被害者の保護者と緊密に連携を図ることができなかった。

<再発防止に向けて>

再発防止策をまとめ、今後、取り組みの強化を進める。

- (1)いじめに対する教職員一人一人の認識の徹底と校内指導体制の整備
- (2)子どもたち自身の手によるいじめの防止等に向けた取り組みの推進
- (3)子どもたちが安心して相談できる相談体制の整備
- (4)いじめ問題等の対応における保護者、関係機関との緊密な連携
- (5)市教育委員会と学校、関係機関との生徒指導における緊密な連携

検証を終え、いじめ問題の対応における関係機関との連携の重要性を改めて認識し、「ストップいじめ！チーム川越」をスローガンに、取り組みを推進していく。



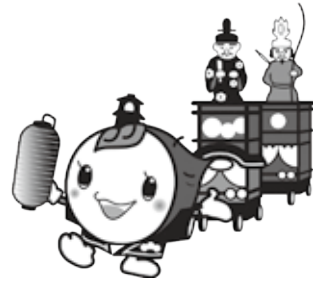
無所属 小林 薫
山車修繕基金の設立を

6

いきたいと考える。

問各町内保有の山車の修繕には高額な費用が掛かり苦勞されているので、修繕基金を設立し運用したらどうか。

答市長 山車の維持あるいは修理をするのに、多額のお金が掛かるということは承知している。今後、多くの山車が修理に回るといふようなことも想定できるので、基金の件について検討を進めて



問市長の政治姿勢
川越まつり



公明党 田畑 たき子
障がい者支援について

7

問障がい者のグループホームの定員数を増やしていくために、市は今後、どのような取り組みをしていくのか伺う。

答福祉部長 社会福祉法人やNPOなどのサービス事業者への説明会を開催し、需要や必要性、設置基準などについて情報提供を行い、グループホーム設置を促進するほか、事業者や関係課と連携し、

市営住宅の空き室活用の検討を進めるなど、グループホームの拡充に向けた総合的な支援を行っていく。

また、グループホーム設置事業者に対して行っている運営費補助を継続し、資金面においても引き続き支援していきたい。

問障がい者支援



公明党 中村 文明
川越市としても協力体制を

8

問子ども食堂など、こども居場所づくりに関して、市としても協力体制を整えていくことが重要と思うが、市の考えは。

答こども未来部長 こども食堂は、学習支援等の他事業と併用することにより、地域の関係者とのつながりができ、子どもの居場所づくりとして効果が見込まれるところである。



問こどもの居場所づくり

問特殊詐欺や悪質商法の被害防止について、市民や民間との協力を含め、市全体で取り組むべきと考えるが、今後の対策について伺いたい。

答栗原副市長 特殊詐欺や悪質商法は個人が狙われる犯罪であり、これを防止するためには、関係団体や事業者等と協力して広く注意を呼び掛け、市民一人一人に防犯対策

を講じてもらうことが重要である。今後も被害の防止に向け、相談体制の充実や関係行政機関と連携するとともに、自治会連合会等の団体や事業者等に協力を求め、被害防止に効果的な施策を実施していきたいと考えている。

問外国籍児童生徒の支援
消費生活・詐欺等対策

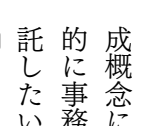


公明党 近藤 芳宏
地域内分権の確立に向けて

10

問平成29年度で退職される総合政策部長に、地域内分権の構築に向け、後進に言い残しておきたいことを伺う。

答総合政策部長 地域内分権の推進は、持続的な社会の構築につながり、推奨すべき施策だと考えている。関係部署が強力に連携を図り、事務を進めることを期待する。



政晴会 樋口 直喜
時代の節目とまちづくり

11

問明治150年、改元、オリンピックという時代の節目を経て迎える市制施行100周年の後の川越にはどのようなまちづくりが必要だと考えるか。

答市長 時代の節目を総括し、今も伝統的町並みに息づく思いを承継していくことは、将来のまちづくりを描く視点として必要と認識している。また、人口減少や少子高齢

化の進展などに対応し、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めることも必要な視点である。こうした認識の下、歴史と伝統に根差した魅力ある川越をしつかりと次世代につなげるとともに、時代の潮流を的確に捉えたまちづくりを進めることが必要であると考える。

問明治150年と改元
リノベーション活用



政 晴 会 明 け 戸 亮 太 12
利点を伝える最適な提案を

問多世帯同居・近居には生活環境のギャップ等の弊害もあるが、育児面、経済面でさまざまな利点がある。市民へ最適な提案を行ってはいかがか。

えるさまざまな悩み事への相談や、仕事の復帰等に有効であると考えられるため、同居・近居のメリット等について、相談事業や市ホームページなどで周知できるか、今後、同居・近居の在り方について、検討していきたいと考えている。

答こども未来部長 若者世帯に同居・近居のメリットを知らせることは行われていない状況である。しかしながら、親世帯が子世代の子育て支援に関わることは、子世代が抱

調同居近居で子育て支援 eスポーツ



市民フォーラム 伊 藤 正 子 13
ヤングケアラーを助ける

問家庭の手伝いを超えたケアを担う子ども（ヤングケアラー）を適切に把握し、必要な支援を行うことが重要であるが、教育委員会の考えを伺う。

児童生徒の変化に対する認識力を高めていくよう啓発していく。また、定期的な調査等により、生徒指導上の課題の把握に努めている。その内容から、児童生徒の生活環境等における課題を早期に把握し、関係機関と緊密な連携を図りながらより一層適切な支援を行っていく。

答学校教育部長 この問題に限らず、まず児童生徒の状況をきめ細かく把握することが重要であると考えている。教育委員会としては、経験者研修や各種研修会でも教職員の児

調手伝いを超えたケア 駅周辺のバリアフリー



やまぶき会 小野澤 康 弘 14
新学習指導要領と学力向上

問2年後に新学習指導要領実施がせまる中で、本市小中学生の学力問題も含めた児童生徒の確かな育成を、市長はどのように考えるか。

いう視点に立ち、学習時間の質や量を十分に確保していくことが重要である。現在、市立全小中学校にエアコンの導入を進めており、夏季の学校での学習時間を増やすなどの取り組みが可能となる。今後、さまざまな工夫を重ね、学力向上に向けて力を注いでいく。

答市長 学力が相対的に低いという事実は、川越市の魅力を低下させる要因になる。確かな学力の育成には、学習環境の整備・充実を進め、子どもたちの学びを保証すると

調確かな学力の育成 国際マラソンの実現



市民フォーラム 高 橋 剛 15
70歳現役社会の実現を

問市民が65歳以降も就業し、さまざまな活動に参加できる仕組みづくりや環境整備は急ぐべき。70歳現役社会の実現に必要なことは何か。

健康維持に加え、就業やボランティア等を通じ社会で活躍することが重要だと認識している。今後は、高齢者の意欲を生かせるよう、社会参加や生きがいづくりを促進する事業の実施、シルバー人材センターとの連携強化による就労支援体制の充実などを図っていきたい。

答福祉部長 「高齢社会対策大綱」においては、70歳以降でも意欲・能力に応じた力を発揮できる時代の到来としており、本市でも、70歳を過ぎても現役であるためには、

調70歳現役社会 持続可能な開発目標



公 明 党 小ノ澤 哲 也 16
参加者に公平な成人式を！

問参加者より「メイン会場に入れず祝ってもらった感じがしない」と苦言があった。市長がサブ会場を回りあいさつをする等の工夫ができないか。

式典の様子は第2・第3会場でもスクリーンやモニターで中継を行うなど、不公平感がないように努めているところであるが、主催者による一言あいさつや、第2・第3会場への呼び掛けなど、出席した新成人が一体感を得られるような工夫について検討していく。

答市長 成人式の会場が3カ所となっていることは承知しており、全ての新成人の門出を祝う気持ちに変わりはなく、全会場を意識してあいさつを行っている。

調中小企業支援策 成人式



政 晴 会 川 口 啓 介 17
PFI事業の検証実施を

問PFI事業が当初期待した効果を出しているのか、その達成度を確認するため、早期に第三者による検証を実施すべきと考えるがどうか。

状況などの検証と併せ、事業の目的自体が十分に達成されているかという視点から検証することも求められると認識している。市民に対して継続かつ安定した良質なサービスを提供する上で、PFI事業の検証は重要であると考えており、先進事例も参考に検討していきたい。

答総合政策部長 PFI事業については、当初の契約や要求水準に定めたサービス水準が確保されていることや、事業の運営体制や建物施設の管理状況、運営事業者の財務

調PFI事業の検証



民進党 片野 広隆 18
小中学生の健診項目の充実

問子ども達の命と健康を守る為、義務教育9年間の中での脳血管疾患検査や小4での心臓疾患検査といった、新たな検査の実施を検討してはどうか。

答心電図検査、尿検査等の結果から、養護教諭や学級担任等による、個別または、集団に対する保健指導を行っている。今後、児童生徒が検査

答教育長 現在脳血管疾患検査は行っていないが、学校でできる取り組みとして、脳血管疾患を引き起こす要因である、運動不足や睡眠不足などの生活習慣の改善について、

問心疾患・脳疾患検査を実施する効果や安全性を含めて、国や県、専門家の意見、他市の状況などを踏まえ、関係課と協議し、研究、検討していきたいと考えている。



民進党 山木 綾子 19
防災情報システムの導入

問電子地図等を活用して災害対策業務を支援するシステムがあると聞か、導入する予定はあるか。

答情報に関連付け、対応している場所を視覚的に確認できるものである。台風第21号の経験

答危機管理監 防災情報システムは、各部署の対応状況などをリアルタイムに一元化して管理することができると、全庁的に災害対応の状況を共有することができ。対応部署、時間、状況などを記録するとともに、地

ま、情報の伝達・共有は重要課題であり、防災情報システムの導入は有効と考えている。必要な機能の選定および費用と効果について精査し、導入の可否について検討していく。



日本共産党 長田 雅基 20
建て替え検討時の住民関与

問芳野市民センターは市内で一番古く建て替えも検討されているが、市民センターの建て替え検討の際、地域住民との望ましい関わり方は。

答過去の市民センター建設の際には、地域の代表が検討組織を立ち上げ、意見や要望を集約して意見書等を提出しているの

答市長 市民センターは、地域コミュニティの拠点施設であるため、検討をする際には地域住民や公民館の利用団体の意向等に、できる限り配慮する必要がある。

問農業の課題と農業振興
答芳野市民センター建替



日本共産党 池浜 あけみ 21
介護事業所の実態調査を

問介護労働者の離職率は正規が約21%、非正規が約27%で事業所の8割は人手不足。待遇改善のため事業所の実態調査が必要と思うが、市の考えは。

答福祉部長 介護サービスが円滑に提供されるためには、介護事業所の安定した運営が必要と考える。介護労働者も含め、介護事業所の運営の実態を把握するために、今後

問介護労働者の待遇改善
答歴史文化を生かすまち

も介護事業者に対し、定期的に調査を実施していきたいと考えている。



日本共産党 今野 英子 22
幼児期での早期発見を

問子どもの貧困は、外から見づらい部分も多いが、保育園や学校などで気付く場合がある。幼児期における早期発見が重要だと思いが市の考えを問う。

答子どもの貧困は、外から見づらい部分も多いが、保育園や学校などで気付く場合がある。幼児期における早期発見が重要だと思いが市の考えを問う。

答子ども未来部長 幼児期は愛着や生活習慣の形成、人への基本的信頼感をはじめとした心身の発達に特に重要な時期である。衣食住や医療などが不十分になると、子ども

問生活保護費の削減で生活はより厳しくなる。困窮し保護を必要とする人が適切に受給できるようにするための市の対応は。
答福祉部長 生活保護を必要としている人が適切に受給できるように、生活保護の申請に来た人に対し、生活保護制度に精通した経験豊富な相談員が対応している。その際、生活保護制度の仕組み、



日本共産党 柿田 有 一 23
全ての困窮者に届く支援を

問生活保護費の削減で生活はより厳しくなる。困窮し保護を必要とする人が適切に受給できるようにするための市の対応は。
答福祉部長 生活保護を必要としている人が適切に受給できるように、生活保護の申請に来た人に対し、生活保護制度に精通した経験豊富な相談員が対応している。その際、生活保護制度の仕組み、

保護の受給要件ならびに保護を受ける権利と保護を受けることに伴って生じる義務等について丁寧に説明をし、申請する人の理解を得るよう努めている。また、相談の結果、生活保護に該当しない場合でも、相談者の意向に沿った機関を案内している。

問格差・貧困と市民生活
答教育に関する諸問題

格差・貧困と市民生活に関する諸問題



日本共産党 川口知子 24
水害の危険、市民に周知を

国が荒川水系入間川洪水浸水想定区域図を公表したが、関越道より上流の入間川等で浸水想定を表記がない。市のハザードマップの改善は。

【答建設部長】 水防法の改正により、国が管理する荒川や入間川などの新たな浸水想定区域図が公表されている。このような状況を踏まえ、平成30年度に現在の洪水ハザード



やまぶき会 矢部 節 25
内水対策の補助制度

【問】浸水の危険性がある地域の住宅対策として、かさ上げ・盛り土工事費用の一部を補助する制度を新たに設けられないか問う。

【答】栗原副市長 基礎上げ等に対する補助金については、現在、台風第21号に対する初動対応内部検証会議の検証結果を受け設置した「川越市防災体制検討本部」における個

別事項を検討する会議にて「被災者に対する支援制度について」調査、研究を行うこととしている。住宅改修の補助金は、既存の融資制度も含め、先進市の事例を参考に調査、研究していきたい。
【問】生活困窮者家庭
【問】内水対策
【問】運動公園への時計設置
【問】各種イベントの報道
【問】企業誘致

議場コンサート

2月20日、今定例会の開会日に議場コンサートを開催しました。

今回は、東京国際大学Mellow Dolphin Jazz Orchestraによる、「Without a song」、「Love」、「いつか王子様が」の3曲の演奏が行われました。



議会情報

今定例会の傍聴人数

傍聴券 No.	
平成30年川越市議会第1回定例会 合計94名の方が傍聴されました。	
開会日	13名
議案上程①	1名
議案上程②	3名
代表質疑	10名
議案質疑①	6名
議案質疑②	3名
議案質疑③	4名
一般質問①	32名
一般質問②	1名
一般質問③	13名
一般質問④	6名
最終日	2名
川越市議会	

次回もお待ちしております

編集後記

新緑が芽吹く季節となりました。

第1回定例会は、29日間の会期中で59議案が上程され議決されました。平成30年度川越市一般会計予算では、児童発達支援センター建設、子ども生活実態調査、スクールソーシャルワーカーの拡充など安心して子育てに臨める予算が計上されています。また、新たな交通事業や水害対策事業、笠幡駅周辺整備予算も計上されています。

市民の皆さまにわかりやすい紙面づくりを心掛けていきますので、引き続きご一読ください。よろしくお願いいたします。

(伊藤 正子)



発行 川越市議会
編集 川越市議会広報紙
編集委員会
電話 049-224-6067